

非営利法人ニュース

2020年
1月号
Vol. 82



発行 公益総研 非営利法人総合研究所
東京都港区新橋6-7-9 新橋アイランドビル
TEL 03-5405-1811 / FAX 03-5405-1814
編集協力 (特非)国際ボランティア事業団・(公財)公益推進協会・NPO法人設立運営センター

★★ 新刊書籍情報 ★★

待望の第2次改訂版
好評発売中！！



★★ 返済のない奨学金のお知らせ ★★

【1】「中村道子奨学金」

『介護福祉士を目指し専門学校へ進学する高校3年生対象』

- 募集期間：2020年2月末日まで（当日消印有効）
- 採用人数：2020年度の奨学生は3名程度を採用とする。
- 応募資格：2020年3月卒業見込みの高校3年生
2020年4月に一都三県（東京・神奈川・千葉・埼玉）の
介護福祉士を目指す専門学校へ現役で進学すること
- 給付等：専門学校2年間（24か月）、年額50万円を支給します。

※他の奨学金制度との併用も可能です

◎情報満載！今月のもくじ◎

新刊書籍情報	1
奨学金情報	1
非営利法人関連情報	2,3
CEOコラム	4
編集後記	4

【2】「2020年度 JL奨学生」

『中学3年生対象 高校奨学金募集中！』

- 募集期間：2020年1月31日まで（当日消印有効）
- 採用人数：2020年度の奨学生は若干名を採用とする。
- 応募資格：2020年4月に日本国内の全日制高校に進学し、
下記のいずれかの条件を満たしていること
(1) 交通遺児であること
(2) 両親や祖父母いずれかが物流業界に従事していること
(3) 本人が物流業界に興味があること
- 給付等：高校3年間（36か月）、月額2万円を支給します。

※他の奨学金制度との併用も可能です

☆奨学金応募先等☆

【1】【2】奨学金

→公益財団法人公益推進協会

応募用紙等郵送先
〒105-0004
東京都港区新橋6-7-9
新橋アイランドビル2階
(公財)公益推進協会

- ・中村道子奨学金
- ・JL奨学生
- 担当 高野宛

お問い合わせ
03-5425-4201
(問合せ対応時間:平日10時~18時)

※応募手続き:応募用紙は、当財団ホームページ(<https://kosuikyoo.com/>)よりダウンロードし、

必要事項を記入した応募用紙と添付書類を郵送してください

※その他応募に必要な書類、選考方法等、奨学金、助成金に関する詳しい情報は、

財団ホームページ (<https://kosuikyoo.com/>) をご覧ください

※奨学金、助成金情報はリンクフリーですので、ご自由にリンクしていただき情報提供をお願い致します

引きこもり、精神疾患…訪問支援充実へ

引きこもりや精神疾患がある人たちの訪問支援「アウトリーチ」に取り組む全国の団体が、医療や就労など各分野で培ったノウハウを共有して支援の質向上を目指す一般社団法人「コミュニティーメンタルヘルス・アウトリーチ協会」を4月、設立する。訪問支援の分野横断的な全国組織は初。引きこもりが長期化し80代の親と50代の子が社会的に孤立する「8050問題」では、「引き出し屋」と呼ばれる悪質業者の存在が問題となっている。第三者の積極的で質の高い関わりが期待される中、新法人の試みは注目を集めそうだ。

(西日本新聞 1月6日)



シリア難民の子どもにそろばん80丁寄贈

内戦によって隣国レバノンに逃れたシリア難民の子どもたちを支援しようと、兵庫県小野市が寄贈された中古そろばん80丁をレバノンの教育施設に送った。同国で教育支援活動を展開するNPO法人パルシック(東京都)が、海外に中古品を寄贈してきた小野市の活動を知り、依頼した。6~12歳の子どもたちが暗算能力向上のために役立てるといふ。2011年のチュニジアでの革命をきっかけにアラブ諸国に広がった民主化運動「アラブの春」によって、シリアでも内戦が激化。難民が隣国レバノンに逃れた。パル・エリアス市にある教育センターでは、コンテナを転用した教室に約270人が通う。そろばんを使った算数教育に力を入れている男性教師が子どもたちを指導しているが、そろばんは教諭用に1丁しかなく、子どもたちが使えるものを探していたという。パルシックは昨年9月、1万2636丁の中古そろばんを集めてきた小野市に寄贈を依頼。同市は快諾し、送料の約1万6千円も負担した。海外への贈り先は、トンガやインドなど計11カ国で7987丁になった。12月24日に発送した産業創造課の多田早希さん(28)は「困難な状況の中でも学ぼうとする子どもたちを応援したい。小野特産のそろばんの良さにも気付いてもらえれば」と話している。

(神戸新聞 1月6日)

お寺で「聞く」「触る」—視覚障害体験が人気

視覚障害者への理解を促進しようと、アイマスクをしてお寺の中を歩くイベント「暗闇お寺体験」が人気だ。視覚以外の感覚を研ぎ澄ますため、「普段、いかに耳や鼻を使っていないか気付いた」「音がよく聞こえるようになった」との反響も。2020年には東京でパラリンピックも開催される。主催者は「目が見えなくても、工夫次第で楽しめることを伝えたい」と思いを語る。イベントは視覚障害者を支援するNPO法人みのり(埼玉県上尾市)が毎月、市内の遍照院で開催。毎回10人前後が参加し、視覚障害者の関係者だけでなく、視覚障害に関心を持った近所の主婦からの申し込みも多い。「もうすぐ階段があります」「左に曲がって」。アイマスクで視界を閉ざした参加者は、NPOスタッフの声掛けと誘導を頼りに寺の中を歩き、階段を上るなどして動き回る。暗闇の中で、仏具を触ったり、住職の法話を聞いたりもする。イベントでは、茶菓子もアイマスクで楽しむ。参加者に配られるのはサイダー味やレモン味など13種類のコンペイト。「最初は何味か分からなかった」「普段、見た目の色に味覚が左右されていると気付いた」との感想も多いという。イベントは同法人理事の岡田純子さん(50)が発案。視覚障害を持つ子どもたちが寺で太鼓の音を聞いたり、千手観音を触ったりして喜ぶ姿を見たのをきっかけに、遍照院に協力を呼び掛けて始めた。自らにも視覚障害者の娘がいるという岡田さんは「目が見えなくて『かわいそう』ではない。介助をすれば歩くこともできる。目を閉じて楽しんで」と話している。

(1月3日 品川経済新聞)

ひとり親の47%、年収200万円未満

ひとり親のうち、世帯年収200万円未満で1~3人の子どもを育てている家庭は47%。食品を寄付するフードバンク事業を行う認定NPO法人グッドネーバーズ・ジャパンは、フードバンクを利用するひとり親183三人を対象に行ったアンケート結果を公表した。調査は9~10月に実施。主に東京都内に住む30~50代から回答を得た。児童扶養手当などの公的補助を含む世帯年収は、100万円未満の家庭が11%、100万~200万円未満が36%、200万~300万円未満が36%だった。養育している子どもの数は1~2人が多く、3~5人の家庭もあった。また、育児や生活で困っても、助けを求める方法が分からなかったり、抵抗があったりする人が計70%だった。

(東京新聞 12月28日)

成人式後に最初の貢献 髪寄付呼び掛け

20歳を迎えた前橋市の女子学生グループが、12日に開かれる成人式に向けて伸ばした髪を、式後にがん治療などをする子ども向けのウィッグ制作のため寄付する。会場でチラシを配り、他の新成人にも参加を呼び掛ける。合言葉は「ハチ最初の社会貢献をしよう」。式典を主催する市や、取り組みに賛同する美容院の応援を受け準備を進めている。グループは「20(はたち)のヘアドネ」。代表で群馬大2年の金子優花さん(20)は昨年、髪を寄付する「ヘアドネーション」に関心を持った。一つのウィッグを作るのに30人分ほどの髪が必要だと聞き、多くの新成人が髪を伸ばす機会になる成人式でのPRを思い立った。市長に手紙を出し、成人式会場での呼び掛けが認められた。当日はチラシを配ったり、ウィッグを展示したりする。

(上毛新聞 1月2日)

会員制ヘリ山岳救助 白馬で今夏から試行

遭難救助や山岳事故防止に取り組む北安曇郡白馬村のNPO法人「ACT(アクト)」が民間ヘリコプターによる会員制の山岳救助活動を構想している。山岳保険に加入し、ヘリポート近くで救助を待てる比較的程度の軽い傷病者を想定。救助の選択肢の一つとして、北アルプスで今夏から試行する。ヘリ運航は朝日航洋(東京都)に委託。軽いけがや体調不良で自力下山が難しい登山者本人がアクトに救助要請し、アクトが救助が必要だと判断した場合、同社の駐機場がある都内か富山県から小型ヘリを飛ばす。ヘリは大町市社でアクトの救助隊員2人を乗せ、要救助者の待つ山上のヘリポートに向かう。今のところ離発着の許可を得ているのは常念岳(2857メートル)の常念小屋と白馬岳(2932メートル)の村営頂上宿舎それぞれの近くにあるヘリポート。実質的に、救助できるのはその近辺に限られる。利用者は会員登録(無料)、山岳保険に加入するのが条件。朝日航洋によると、民間ヘリの救助費用は1回200万円前後かかるが、アクトと提携する日本費用補償少額短期保険(松本市)の「レスキュー費用保険」は、保険料4千円で最大300万円を補償する。救助費用は山岳保険会社からアクトに支払われ、アクトはヘリの運行費用を朝日航洋に支払う仕組みだ。警察や消防のヘリ救助は無償だが、天候や場所によっては各地区の山岳遭難防止対策協会の隊員が出動する。北ア北部地区遭難協では隊員1人当たり日当3万円と保険料1日約1万5千円を救助を求めた人に請求しており、天候や時期によっては上乗せもある。今夏の試行は山小屋に夏山診療所が設けられる7月~8月に実施予定。軌道に乗れば、離発着できる山上のヘリポートを増やしたいと考えて、元村さんは「救助の受益者負担を可能にする新しい仕組みをつくりたい」と話している。

(信濃毎日新聞 1月1日)

路上生活者の追悼集会和炊き出しで支援

路上生活者の支援に取り組むNPO法人「抱樸(ほうぼく)」(奥田知志理事長)は3日、北九州市小倉北区の勝山公園で新年恒例の炊き出しを行った。路上で亡くなったり遺骨の引き取り手がなかったりした人の追悼集会もあり、約50人の路上生活者を含め約250人が参加した。追悼集会を含む炊き出しは、正月やお盆に一家だんらんの風景が増え、路上生活者らの孤立感が深まることから、1月と8月に毎年開催している。追悼集会では、奥田理事長が「今生きてるだけでおめでたいし、ありがたい」と命の尊さを語り、参加者は亡くなった人たちに黙とうをささげた。集会后には、豚汁と焼き肉弁当が振る舞われ、路上生活者や支援者が一緒に食事を楽しんだ。生活保護を受け、抱樸の炊き出しに頻繁に訪れるという小倉北区の男性(66)は「生活はとても苦しいが、ここに来ると頑張ろうと思える」と話した。

(西日本新聞 1月4日)

休眠預金がNPOへ いよいよ助成先選定

金融機関で10年以上出し入れのない「休眠預金」を活用し、市民活動を支援する仕組みが動き出した。中部・東海では名古屋市の一般財団法人「中部圏地域創造ファンド」が資金の分配団体に指定され、NPOなどへの説明会を始めた。東海ゆかりの災害ボランティアネットワークも全国枠の資金分配団体になった。休眠預金は年約700億円発生していて、従来は金融機関の収入になっていた。これをNPOなどの民間公益活動に使えるようにしようと、2016年に「休眠預金活用法」が成立した。預金保険機構を通じて休眠預金を交付される「日本民間公益活動連携機構」(東京、略称JANPIA)が昨年11月に22の資金分配団体を発表。全国枠のがん患者支援や障害児らの支援を目指す団体のほか、中部ブロック枠(愛知、岐阜、三重、長野、静岡の5県)で中部圏ファンドが選ばれた。中部圏ファンドは子どもや若者の支援、多文化共生、過疎地域活性化の3分野で市民活動を支援する。現場の3~5団体と幹事役のコーディネート団体によるチームを募集しており、3チームを選んで20年3月から3年間で最大各3千万円を助成する。大西光夫理事(73)は「たとえば在住外国人支援なら就労や生活支援、日本語教育と様々な活動がある。支援団体が連携すれば、より効果が上がるはずだ」と狙いを説明する。

(朝日新聞 1月4日)

子猫の殺処分減らす育成ボランティア順調

殺処分される子猫を減らすため、県動物愛護センター(青森市)が始めた「育成ボランティア制度」が実を結びつつある。スタートした2018年度以降、新たな飼い主につなぎ、救えた命は少なくない。ボランティアの役割は、生後40日前後の子猫を里親に出せる大きさ(約650グラム)になるまで育てること。想定する10~30日間の飼育期間で、食事の世話やトイレのしつけ、体重や体調の管理などをこまめに行う。ボランティア期間終了後に引き取ることもできる。家庭で大事に育ててもらうことで、子猫に社会性が身に付き、もらわれやすくなるメリットもあるという。センターには毎年、飼い主の都合で飼えなくなったり、捨てられたりした猫や犬が持ち込まれる。18年度は猫888匹のうち765匹が殺処分され、この7割が子猫だった。子猫は体調が急変することもあって常に目が離せないが、限られた職員で膨大な数を育てることは難しい。引き取った時点で病気の子猫も多く、大半を殺処分せざるを得ない状況にある。

(東奥日報 1月6日)



豪雨復興、プロレスで応援 日田市で2月

福岡市のNPO法人「九州プロレス」が2月9日午後2時、大分県の日田市総合体育館で九州豪雨からの復興を応援するチャリティー試合「日田を元気にするパイ」を開く。地元企業の協賛で入場無料。日田市出身のプロレスラー佐々木日田丸選手(40)は「倒れても諦めず、何度でも立ち上がる姿を見せて勇気づけたい」と話している。当日は、シングルとタッグ戦3試合を行う予定。佐々木選手は、福岡市出身の玄海選手とタッグを組んでメインマッチに登場。元新日本プロレスの金本浩二選手とタッグ戦で対戦する。試合前には、小学生対象のプロレス体験教室もある。同法人の筑前りょう太理事長(46)と佐々木選手は昨年12月19日、日田市役所に原田啓介市長を訪ね、「2019年の来場者は約500人だった。今回は千人を目標にしている」と抱負を語った。同法人は「九州は元気にするパイ」を合言葉に2008年に旗揚げ。九州の被災地でチャリティー試合を開いている。(西日本新聞 1月6日)

外国人支援へ、市民団体と入管がタッグ

東海地方で外国人支援に取り組む12の市民団体が参加する「外国人支援・多文化共生ネット」が発足し、活動を本格化している。名古屋出入国在留管理局(入管)も協力し、このほど国に提出する政策提言をまとめた。外国人への行政サービスの充実や多文化共生の担い手の育成など。入管と市民団体が連携して外国人支援に取り組むのは全国で初めてという。共生ネットは愛知から7、岐阜から4、三重から1の計12団体が参加し、今年7月に発足。参加するNPO法人「愛伝舎」(三重県鈴鹿市)の坂本久海子理事長(58)が代表を務める。政策提言は、入管と市民団体の連携を東海地方以外の地域にも広げ、外国人の定住支援をするコーディネート者の育成や、定住外国人一人ひとりに災害や防災情報が行き渡る仕組みづくりなど14項目にわたる。現場の声を反映し、行政のみならず企業側にも共生に向けた社内研修の実施などを求める。(朝日新聞 12月30日)

視覚過敏の子向けの英語ノートNPO製作

不登校の子どもたちの学習を支援するつくば市のNPOが、英語学習用のオリジナルノート製作に取り組んでいる。光過敏(視覚過敏)の子向けに色を付いたり、弱視の子でも見やすいユニバーサルデザインの文字を採用したりするなど工夫。今回は既存のノートを大幅改訂する。NPOは「英語学習のつまづきを防ぐノートを日本中に広めたい」と話している。ノート製作を目指しているのは、つくば市現の認定NPO法人リヴォルヴ学校教育研究所(通称ライズ)。不登校や多動性障害、学習のつまづきがある子どもの支援や、オリジナル教材作りに取り組んでいる。ノート製作は、2011年3月の東日本大震災の際、東北の被災3県に支援物資として学習ノートを送った際、英語けい線(4線)のついたノートが強く要望されたことから「自分たちの工夫点を入れて作ろう」と考案したのがきっかけ。不登校やつまづきのある子どもたちに寄り添い、教えた経験から、ノート作りにはさまざまな工夫を凝らした。(1)目のちらつきを抑え、文字を正しく書けるよう4線内に着色(2)表紙裏に語彙(ごい)力を高める学習ポイントを明記(3)意味をつかみやすいフォニックス(音声学習法)を表記などを施した。ノート製作はインターネット募金「クラウドファンディング」(CF)で資金50万円を集め、まず3千冊を作る考え。CFは専門サイト「キャンプファイア」で2月27日まで実施している。資金はノート製作費のほか、不登校の子の支援にも充てるという。(茨城新聞 1月5日)



野良ネコ保護施設、立ち退きピンチ脱する

立ち退きを巡り、保護した野良ネコの一時預かり施設の移転先を探していた京都市南区のNPO法人「京都どうぶつあいごの会」が、発足以来9年間借りていた建物で活動を継続できることになった。建物を買取る支援者が現れたのが理由で、念願の野良ネコのための不妊手術専門病院も今月開設。「不幸な命を増やさないで」と呼び掛けている。同法人は2010年発足し、14年にNPO法人化した。行政による殺処分を減らそうと、主に梅小路公園(下京区)で野良ネコに不妊手術を施して「地域ネコ」として見守る一方、保護ネコの里親探しを続けている。同法人によると、賃貸契約していた民家には保護ネコを一時的に預かる「シェルター」と事務所が入居していたが、家主が交代し、昨年12月に退去か頭数制限を求められた。物件探しが難航していることを報じた今年1月の京都新聞の記事を受け、下京区の60代女性が支援を名乗り出た。女性はそれまで暮らしていたマンションを売却し、シェルターなどが入る民家と、民家に隣接する空き家をいずれも購入。自身は空き家2階に転居した上で、民家と空き家1階を同法人に貸し出した。空き家1階で17日オープンした専門病院は「TNRサポートセンター」。喜多村賢副理事長(59)は「これまでの地道な活動が評価され、予想外の展開をたどった。多くの方の支援に感謝し、前に進みたい」と話す。(京都新聞 12月30日)

「おせち料理」捨てずに生活困窮者に配布

無償で譲り受けた食品を生活困窮者に届けている認定NPO法人「セカンドハーベスト名古屋」(名古屋市中区城東町)が31日、食品メーカーから提供された廃棄予定の「おせち料理」を、ホームレス支援団体や福祉団体など13団体に配った。活動は7年目。セカンドハーベストによると、食品メーカーは作ったおせちを30日までにスーパーなどに卸すため、31日に残った料理はほとんどが廃棄処分される。メーカーは発注より多めに作ることも多く、品質に問題ないのに廃棄される食材が出るという。団体事務所には、市内のメーカーから無償で譲ってもらった栗きんとんや昆布巻き、黒豆など、おせちに使われる15種1.6トンの食材が搬入された。スタッフが仕分けた後、車で受け取りに来た団体の担当者に渡された。山内大輔理事長(37)は「生活に困っている人が最初に削るのが食費。生活の豊かさを感じ、おせち料理を食べてほっとひと息ついてほしい」と期待した。(中日新聞 1月1日)

生活の苦しい家庭におむすび事業5年目

余っているお米を提供してもらい、生活の苦しい家庭に届ける美作市社会福祉協議会の「食料支援おむすび事業」が5年目を迎えた。これまでに通算4トン以上を提供しており、貧困対策の一助となっている。求めているのは昨年収穫の古米が今季の新米。おいしく食べてもらおうと、希望世帯に渡す前に精米するため、できる限り玄米の寄付を呼び掛けている。地域で盛んな農業に着目して生活困窮世帯の支援につなげようと、2015年秋に始めた。昨年12月1日時点で寄付量は6064キロに達し、うち約7割に当たる4100キロをサポートしている希望世帯に無料で届けてきた。米の持ち込みは本所(江見)と、東粟倉(東青野)、大原(古町)、勝田(真加部)、美作(北山)、英田(福本)の5支所で受け付けている。市外からの寄付もできる。持ち込みができない場合、市内に限って受け取りに向かっている。このほか、市社協は山陽マルナカ美作店(豊国原)の協力を得て、外装が破れるなどを避けて廃棄されてきた食品を提供してもらい、生活困窮世帯に届ける事業にも昨年2月から取り組んでいる。市社協は「事業を通じて、誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくりを進めていきたい。今季も多くの協力をお願いしたい」としている。(山陽新聞 1月5日)

年越し大人食堂 所持金40円の人救った

生活に困っている人たちに温かい食事を提供しようと、東京都新宿区で12月31日と1月4日、「年越し大人食堂」が開かれた。20代~60代の約100人が雑煮やカレーを味わった。年末年始は日雇いの仕事が減り、宿泊支援や一時的な生活費の貸し付けなどの公的支援が基本的に受けられないため、NPO法人POSSEと一般社団法人つくろい東京ファンドなどが初めて実施した。寮つきの仕事に就いていた男性(31)は、昨年10月に退職し、住む所がない。パーテンの仕事を見つけ、ネットカフェなどで生活。所持金40円ほどで大みそかに会場にたどり着いた。給料日の今月25日まで収入のあてがない。数日ぶりにご飯を食べ、団体の支援でサウナなどに泊まった。(朝日新聞 1月5日)

レールマウンテンバイク、経済効果13億

飛騨市神岡町の旧神岡鉄道廃線を自転車で走る「レールマウンテンバイク・ガッタンゴー」の飛騨地域への経済波及効果が、二〇一七年十月~一八年九月の一年間で年間十三億円以上になった。運営するNPO法人「神岡・町づくりネットワーク」が試算した。ガッタンゴーは2007年、前年に廃線となった神岡鉄道の路線を利用し、往復5.2キロのコースが誕生。現在は町並みを一望できる5.8キロの「まちなかコース」と、山の景色を楽しめる6.6キロの「渓谷コース」で営業している。NPOは乗車した全員に宿泊地などをアンケート調査。17年10月~18年9月には4万6千人が乗車し、うち半分ほどが飛騨地域に宿泊していた。人数に宿泊費や食費などの客単価の平均値をかけ、乗車料金、関連商品の売り上げなどを足すと、この期間の経済波及効果は13億2024万円となった。一方、まちなか、渓谷の両コースともに週末は予約がいっぱいになることが多く、現状から経済波及効果を伸ばすにはさらに施設を充実させる必要がある。NPOの鈴木進悟理事長(67)は「新路線もつくりたいし、トロッコが残っている列車の運行をもっとやりたい」と話す。(中日新聞 12月28日)

モデルハウスでママに癒やし子どもに宿題

住宅メーカーのモデルハウスを地域住民の交流の場として利用し、子育て中の母親らを支援する催しが26日、つくば市内で開かれた。女性の社会進出を後押しするNPO法人が学童の冬休みの宿題を手伝う傍ら、母親たちにハンドクリーム作りを手ほどきして癒やしの機会を提供。企業の地域貢献を活用し、母子が「一挙両得」の時間を過ごした。催しはNPO法人「子連れスタイル推進協会(つくば市)」が定期開催している「ママのリフレッシュ講座」。「子どもの宿題を見てほしい」との子育てママらの要望を受け、今回は「冬休み宿題お助け会」をセットした。タマホームが住民の触れ合いの場として無料開放しているモデルハウス「BLISS CUBE(ブリス・キューブ)つくば研究学園支店」(同市学園の森)を会場に開いた。参加したのはつくば市、土浦市に在住する約20人の母子。NPOの杉山貴子さんと中田千恵さんが学童の宿題指導と幼児の見守りに当たり、西野ひとみさんがアロマハンドクリーム作りを指導した。子どもたちはワークやドリルに取り組んだ。母親らは「宿題を見てもらえるのはありがたい。一時でも子育てから離れ、自分の時間を満喫できるのはうれしい」と話し、笑顔が絶えなかった。「BLISS CUBE」はタマホームの提案型注文住宅ブランドで、つくば研究学園支店では「まちなかリビングルーム」を掲げて食事会などに開放している。同支店長で同社企画住宅事業部長の荻孝光さんは「人付き合いが希薄になりがち。人々が触れ合い、つながり合う場として開放し、まちづくりに貢献していきたい」と話した。(茨城新聞 12月31日)

「あなたも「スルー」する??」

公益総研株式会社 首席研究員兼CEO
公益財団法人公益推進協会 代表理事
(特非)国際ボランティア事業団 理事長 福島 達也



謹賀新年 今年もよろしくお祈りします。

NHKのニュースを発端に「忘年会スルー」という言葉がいま話題となっているのはご存知だろうか？

意味は簡単。「忘年会スルー」とは、年末に職場などで開催される忘年会に参加しないことで、友人や同窓会などの忘年会のことではない。誰もが知っているSNSのラインで始まった「既読スルー」のように、「無視する」といった意味だと思えばわかりやすい。そして、この「忘年会スルー」。特に若い世代からはかなり支持されており、「一刻も早く日本の新しい常識として定着してほしい」という声も少なくない。かねてから「金を取られて、業務時間外に上司の説教やくだらない武勇伝を聞かされるなんて拷問・・・」らしい。「えっ、忘年会に出ないなんてそんな勝手なことが許されるのか？」という年配の方もいるだろうが、今はまさにそういう時代なのだ。ではなぜ忘年会に参加しないのだろうか？

参加しない人にはいくつか理由があるだろうが、その組織で働いているからといって、必ずしもその職場の人を好きか？と言えば、あまり職場に馴染めず、嫌いな人もいたりすれば、やはり行きたくないだろうし、他に時間を使った方が有意義だという人もいるだろう。つまり、忘年会スルーは「労働者というのは、就業時間にきちんと仕事さえすれば、他の時間はどう使おうが自由なはずだ。仕事なら多少の我慢もわかるし、組織が会の費用を負担する、あるいは育児中などの職員に配慮して就業時間内に社内で気軽な会を開催するのはいいと思うが、就業時間外の飲み会を、お金を払って我慢してまで出るなんて、貴重な時間と労力と精神力とお金の無駄」なのだ。

何ともさびしい時代ではないか・・・。こんな奴らと仕事しなければならない上司も大変だ。

さて、私はどうかというと、「忘年会スルー」や「社外行事スルー」はあまり良くないと思っている。その理由は、何でも反発したり、自分の意見を通そうとする最近の傾向は、組織そのものを機能させなくなるからだ。

最近の若者のように、嫌なことや面倒なこと、興味のないことを「スルー」してやり過ごすだけでいいのか？と思ってしまう。だって、忘年会レベルならいいのかもしれないが、もっと大切なことまで「スルー」する風潮があるのも事実だからだ。

選挙や自治会活動などもそうだが、恋愛や結婚、子育てなども「スルー」する人が多いことは、まさに人類の危機だろう。

もちろん、だからと言ってパワハラやセクハラを肯定している訳ではない。

忘年会がレクリエーションの集いになっておらず、相も変わらずパワハラ、セクハラ、アルハラの温床になって会社もまだまだ存在するようだが、「嫌と言えない」「間違っていることに対してNOと言えない」「何でも我慢しなければならない」ということではない。悪いことにはきっぱりNOと言っていいに決まっている。

しかし、大して嫌なことでもないものでも、気が進まないとか何となく興味がないから「スルー」してよいわけではない。

会社や学校の決まりを簡単に自分流に曲げたり、無視したりする者が多くなっているように感じるが、それがいつか自分が上に立つときに自分に降りかかってくることをまだ知らないから、そんなことができるのだ。いつかリーダーになった時、チームの士気を高めようと、ボーリング大会やカラオケ大会を開催したとして、そこに誰も来てくれなかったらどう思うだろうか？自分がしてきたことの裏返しがあるのだ。「皆のことを思って行動する人に従わない人には、結局誰もついてきてくれない」のだ。

それとともに、何でも権利権利と声高に叫べば許されるという風潮も完全におかしい。

私が教える大学でもまったく同じことが起きている。

誰も言わないので私が暴露するが、人口減で生徒集めが大変なのと同時に、下にいる者の権利を重要視する日本社会の間違った政策のお蔭で、最近では、教員よりも学生の方が立場が上になっている。

訴えに対しては、それが理不尽であっても、何でも聞かなければならなくなっているのだ。一番ひどい例を教えよう。

「自分はパニック症候群ではないが、それに近い症状があり、人が周りになると落ち着かないので、一番後ろの席にして、自分の前の席を空けておいてほしい」という学生がいる。そんな勝手な言い分が通ると思うだろうか？そう、通ってしまうのだ。

つまり、学生様の言うことは殿様の発言と同じ。それを聞かなければならないのだ。こんなことが通るなら学生はどんどん助長するだろう。「自律神経失調症かもしれないので、私だけ試験は免除してほしい」とか「発作がたまに起きる可能性があるため、私だけは当てないでほしい」とか、そのうちきっと「躁うつ病の傾向があるので、テンションが下がらないように美人でグラマーの先生に変えてほしい」などなど・・・。間違いなくそういう時代が来ると私は断言する。

会社も同じだ！

「上司がキモイ」とか「隣の席の奴の服装の趣味が合わない」「同僚の目つきがイヤらしい」という理由でしょっちゅう異動や戒告の連発だ。大学も成り立たなければ会社もほとんど機能なくなり、いずれ日本は破滅するだろう。

「人権」というものがどんどん拡大解釈されてきて、「人剣」となり、日本はついに「人剣学生」や「人剣職員」がはびこり、「人剣社会」の到来になるのだ！上に立つものはいつ切られてもおかしくない！

えっ、私の会社はどうかって？

うちは大丈夫！

だって、うちは忘年会も社員旅行も歓送迎会も研修旅行もボーリング大会も花見も存在しない、まさに「行事スルー」なのだ(笑)

編集後記

寒いですね。読者の皆さま体調はいかがでしょう。風邪などにお気をつけください。私は最近ひいて、家族に伝染してしまいました。さて、第200回臨時国会が閉幕しました。大学入試改革の問題等で、荒れた国会になりましたが、ひそかに議員立法で行政書士法が改正され、令和3年から施行されます。大きな点としては、一人法人が可能になったこと、そして目的条文の改正です。弁護士法をはじめ各士業法には目的条文があり、その目的を達成するために各士業が国家資格者として設置されています。今回の改正では、行政手続の円滑な実施に寄与し、国民の利便に資する、という目的から「・・・国民の利便に資し、もって国民の権利利益の実現に資する」と改正されました。ますます国民への貢献が求められるところで。

(しらすぎ)